

(1) スポーツの振興

【施策の目的】

県民一人ひとりが、それぞれの興味・目的に応じ、スポーツに様々な形で参加し、楽しく健康でいきいきと暮らせる社会をつくります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・島根県スポーツ・レクリエーション祭等への参加人数は昨年度を上回ったが、スポーツに取り組む人の割合はやや減少した。スポーツへの関心を高め、スポーツを楽しむ環境を充実させ、運動習慣につなげる意識づけが必要である。
- ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果、子どもの体力は向上傾向がみられるが、運動習慣のない子どもの割合が高まっており、スポーツへの関心を高めていくことが必要である。
- ・公立中学校の部活動の在り方については、令和7年3月に県の方針を策定し、市町村においては令和7年度中に策定することを求めており具体的な検討が始まっている。
- ・佐賀国スポ（令和6年）の成績は、総合順位41位、入賞種目数36種目と前年を上回ったが、島根かみあり国スポに向けた令和8年までの目標（総合順位20位台）に比べ、厳しい状況にある。競技力向上には、少年選手を計画的に育成するとともに、社会人となった選手が県内で働きながら競技活動を継続できる環境を整える必要がある。
- ・大会時に必要となる競技役員等の確保に向け、競技団体が計画的に行う審判員等養成の取組を支援しているが、取得が難しい資格があることや人材不足などから、養成が計画どおりに進まない競技団体がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①誰もがスポーツに親しむことができる生涯スポーツの推進

島根県スポーツ・レクリエーション祭や県立体育施設での教室等、スポーツを気軽に楽しむ機会の提供や健康づくりのブース出展を行い、運動習慣の啓発を行う。

②子どもたちの心身を健やかにはぐくむ学校体育・部活動の推進

子どもたちが体を動かすことを楽しめるよう、体育の授業を工夫し、運動意欲を高めていく。また、公立中学校における部活動の地域連携・地域移行について、市町村連絡会議やセミナーの開催、パターン・モデル集の作成などにより市町村の取組を支援する。

③県民に夢と感動を与える競技スポーツの推進

少年選手を育成するため、小学校から高校まで継続して競技活動ができる環境を整える。具体的には、中学生については部活動がない競技について、競技団体が行うクラブ創立・運営を支援、高校生については競技活動費や寮費等を支援することにより、有望選手を県内で育成していく。成年選手については、有望選手の受け皿となる企業を確保し、就職支援を進めていく。

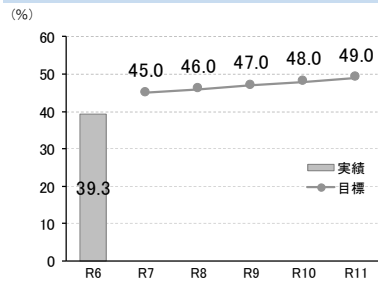
島根かみあり国スポ・全スポに向けた競技役員等の養成については、競技団体へのヒアリング等を通じて養成計画を見直ししながら、引き続き競技団体が行う取組を支援する。

④地域ではぐくむ、スポーツを楽しむ環境づくり

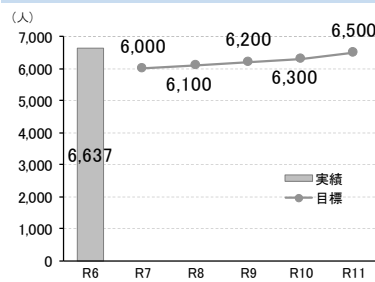
しまね広域スポーツセンターと連携し、地域でスポーツ振興を担う総合型地域スポーツクラブの活動支援やスポーツ指導者を対象とした研修を行う。また、地域のスポーツ団体と連携したスポーツの機会の提供や、島根スサノオマジックによる子どもたちとの交流など、スポーツを楽しむ環境の充実に取り組む。

【施策の主なKPIの状況】

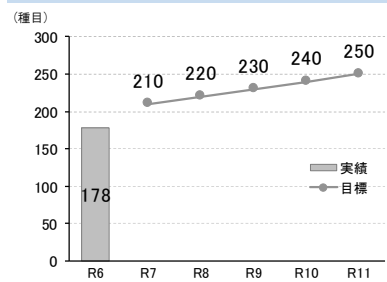
1) スポーツに取り組んでいる人の割合【当該年度8月時点】



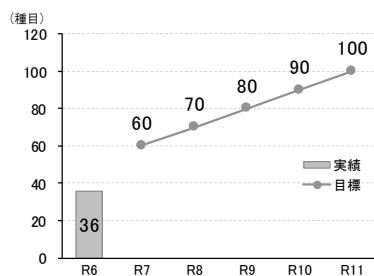
2) 島根県スポーツ・レクリエーション祭等への参加人数【当該年度4月～3月】



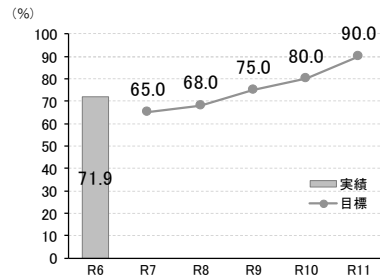
3) 国民スポーツ大会出場種目数【前年度1月～当該年度12月】



4) 国民スポーツ大会入賞種目数【前年度1月～当該年度12月】



5) 「しまねwebモニター」調査における「島根かみあり国スポ・全スポ」の認知度【当該年度1月時点】



施策の主なK P I

施策の名称		VI-2-(1) スポーツの振興								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類	備考	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度				令和11年度
1	スポーツに取り組んでいる人の割合【当該年度8月時点】	39.3	45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	%	単年度値	
		45.0	46.0	47.0	48.0	49.0				
2	島根県スポーツ・レクリエーション祭等への参加人数【当該年度4月～3月】	6,637.0	6,800.0	6,900.0	7,000.0	7,100.0	7,200.0	人	単年度値	R8.2 上方修正
		6,800.0	6,900.0	7,000.0	7,100.0	7,200.0				
3	国民スポーツ大会出場種目数【前年度1月～当該年度12月】	178.0	210.0	220.0	230.0	240.0	250.0	種目	単年度値	
		210.0	220.0	230.0	240.0	250.0				
4	国民スポーツ大会入賞種目数【前年度1月～当該年度12月】	36.0	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0	種目	単年度値	
		60.0	70.0	80.0	90.0	100.0				
5	「しまねwebモニター」調査における「島根かみあり国スポ・全スポ」の認知度【当該年度1月時点】	71.9	74.0	78.0	82.0	86.0	90.0	%	単年度値	R8.2 上方修正
		74.0	78.0	82.0	86.0	90.0				

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①誰もがスポーツに親しむことができる生涯スポーツの推進

スポーツの楽しみ方、関わり方、健康増進への効果などを様々な形で伝え、年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず、生涯を通じてスポーツを楽しむ人を増やします。

②子どもたちの心身を健やかにはぐくむ学校体育・部活動の推進

幼児期から体を動かす機会を充実させ、スポーツを楽しむ子どもたちを増やします。また、学校体育や部活動などを通じてそれぞれの能力を伸ばし、特性・志向に合ったスポーツへの主体的な取組を支援するとともに、地域との連携により、子どもたちが将来にわたりスポーツに親しむことができる機会や環境を確保します。

③県民に夢と感動を与える競技スポーツの推進

国民スポーツ大会をはじめとする全国規模の大会で活躍する選手を育成するため、競技団体や地域の指導者と共に、競技力向上の取組を行います。また、島根かみあり国スポ・全スポに向け、指導者の確保や競技役員の養成等を進めます。

④地域ではぐくむ、スポーツを楽しむ環境づくり

地域でスポーツの普及・振興を担う総合型地域スポーツクラブや、スポーツ推進委員などの活動を支援します。また、島根県スポーツ協会、島根県障害者スポーツ協会、島根県レクリエーション協会、地域に密着したスポーツチーム等と協力し、スポーツを楽しむ環境を充実させます。

事務事業の一覧

施策の名称		VI-2-(1) スポーツの振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	生涯スポーツ推進事業	県民	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ。	30,854	32,914	スポーツ振興課
2	国民スポーツ大会競技力向上対策事業	島根県スポーツ協会、各競技団体及び高校等に所属する選手、指導者並びに関係者	令和12年に開催を予定している島根かみあり国スポでの総合優勝に向けた各競技の競技力向上及び大会後の競技力の定着を図る。	539,287	858,758	スポーツ振興課
3	県立体育施設管理運営事業	県民	施設の利便性を高め、施設利用者を増やすことにより、スポーツの普及を図る。	395,216	411,154	スポーツ振興課
4	競技スポーツ普及強化推進事業	県民	競技団体が核となった競技スポーツの普及を図り、地域スポーツの振興につなげる。	40,873	42,585	スポーツ振興課
5	国民スポーツ大会選手派遣事業	国民スポーツ大会の県予選大会、中国ブロック大会及び本大会へ出場する選手、監督等	国民スポーツ大会の県予選大会、中国大会を勝ち抜いた選手、監督等を本大会へ派遣する。	101,517	124,274	スポーツ振興課
6	障がい者スポーツ振興事業	県民	障がいのある方が競技を通じてスポーツの楽しさを体験するとともに、県民の障がいに対する理解を深め、障がいのある方の社会参加の促進を図る。	59,582	76,851	スポーツ振興課
7	障がい者利用施設運営事業	県民	施設の利便性を高め、障がいのある方の利用を増やすことにより、障がい者スポーツの普及を図る。	14,463	53,343	スポーツ振興課
8	国民スポーツ大会開催準備事業	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	県民と一体となった大会の円滑な運営	79,584	94,825	島根かみあり国スポ・全スポ準備室
9	国民スポーツ大会競技施設整備事業	国民スポーツ大会の競技会場となる施設	2030年の国民スポーツ大会に向けて、各競技が円滑に実施できるよう、競技施設基準に基づき、各競技会場の整備等を行う。	140,483	218,506	島根かみあり国スポ・全スポ準備室
10	全国障害者スポーツ大会開催準備事業	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	県民と一体となった大会の円滑な運営	0	16,811	島根かみあり国スポ・全スポ準備室
11	全スポに向けた特別支援学校スポーツ推進事業	・特別支援学校在籍児童生徒 ・行政職員	・特別支援学校スポーツ大会(以下「特スポ」とする)への参加促進と全スポに向けての気運を向上させる。 ・行政職員が特スポにボランティア活動を通して関わることで、障がい理解の促進し、ボランティア意識を醸成する。	-	7,512	特別支援教育課
12	部活動改革支援事業	市町村立中学校・県立学校の生徒	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。	88,884	167,496	保健体育課・社会教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	スポーツ振興課
-----	---------

事務事業の名称		生涯スポーツ推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ		うち一般財源 (千円)	30,854
令和7年度の取組内容		①広域スポーツセンターの運営、総合型地域スポーツクラブの活動支援、人材育成のための研修会等の実施 ②島根県スポ・レク祭、種目別大会及びスポレク広場の開催など、体を動かすことを楽しむ場を提供 ③地域でスポーツ活動を行う団体と連携し、軽スポーツ、レクリエーション活動に親しむ機会を提供 ④県民がササノオマジックや地元スポーツチームと触れ合える機会を提供 ⑤スポーツ推進審議会において島根県スポーツ推進計画の取組状況を審議 ⑥スポーツ振興における顕著な功績、優秀な成績をあげた個人及び団体を表彰 ⑦子どもの運動習慣の必要性を普及するイベント等の実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		子どもの運動習慣を高めるため、R7は保護者等への啓発を重点的に行う			
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	IV-1-(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	スポーツに取り組んでいる人の割合【当該年度8月時点】	目標値			45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	%	単年度値
		実績値	42.3	39.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	島根県スポーツレクリエーション祭等への参加人数【当該年度4月～3月】	目標値			6,800.0	6,900.0	7,000.0	7,100.0	7,200.0	人	単年度値
		実績値	5,700.0	6,637.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		R6島根県政世論調査：運動に取り組んでいると回答した人の割合(カッコ内はR5) ①性別 【男性】42.7% 【女性】36.5% (44.7%) (41.4%) ②年代別 【20代】30.2% 【30代】34.4% 【40代】34.3% 【50代】32.4% 【60代】36.1% 【70以上】48.6% (54.7%) (25.0%) (36.9%) (40.5%) (41.3%) (48.5%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・スポーツに取り組んでいる人の割合は前年度から3ポイント減少 ・スポーツに親しむ機会の充実や広報の強化により、島根県スポーツレクリエーション祭等への参加人数は前年を上回った。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	②原因	上記①(課題)が発生している原因
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	スポーツ振興課
-----	---------

事務事業の名称		国民スポーツ大会競技力向上対策事業			
目的	誰(何)を対象として	島根県スポーツ協会、各競技団体及び高校等に所属する選手、指導者並びに関係者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	令和12年に開催を予定している島根かみあり国スポでの総合優勝に向けた各競技の競技力向上及び大会後の競技力の定着を図る。		うち一般財源 (千円)	539,287
令和7年度の取組内容	県競技力向上対策本部により、以下の4つの柱のもと、競技力向上に向けた取組を実施 ①組織体制の整備・充実 ②選手の発掘・育成・強化 ③指導者の養成・資質の向上 ④選手・指導者を支える環境整備				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	選手に対し、より効果的なスポーツ医・科学サポートが行えるよう、各分野の専門スタッフが連携したトータルサポート体制を構築する。				
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	国民スポーツ大会出場種目数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			210.0	220.0	230.0	240.0	250.0	種目	単年度値
		実績値	179.0	178.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	国民スポーツ大会入賞種目数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			60.0	70.0	80.0	90.0	100.0	種目	単年度値
		実績値	27.0	36.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		●国民スポーツ大会の総合成績 天皇杯得点(順位) 入賞競技数 R5 630.5点(46位) 15競技 R6 740点(41位) 12競技 増減 109.5点 ▲3競技									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・国民スポーツ大会の順位が前年よりも5位上昇した。 ・国民スポーツ大会の出場種目数は前年よりも1種目減少、入賞種目数は9種目増加した。
課題分析	①課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・小学校から高校まで継続して競技活動ができる環境を整え、選手を育成していく必要があるが、多くの競技において十分に進んでいない。 ・社会人となった後も、県内で働きながら競技活動ができる環境を整え、選手を確保していく必要があるが、多くの競技において十分に進んでいない。 ・選手が良いコンディションで継続的に練習を行い、大会においても最大のパフォーマンスを発揮できるよう、医・科学サポートを行っているが、選手の状況に応じた最適なサポートが実施できていない。
	②原因	・中学校に部活動がなく、社会体育の場もない競技において、中学校への進学を機に競技をやめる傾向がある。 ・中学校在学時に全国大会等で優秀な成績を収めた選手が、県外の高校へ流出している。 ・県内で成年選手の競技活動ができる環境が少ないため、高校・大学卒業後、県内に戻らず競技環境の整った県外で競技を継続したり、県内に戻っても競技をやめてしまう実態がある。 ・現状の医・科学サポート事業は、各分野の専門スタッフがサポートメニューを個々に実施している。
	③方向性	・中学校進学後も競技を継続できるよう、中学校に部活動がない競技のクラブ創立・運営を支援。 ・有望な選手を県内において育てるため、高校在学中における競技活動を支援。 ・選手、指導者の県内企業等への就職支援の強化。 ・成年選手の競技活動の場の確保のため、企業が主体となる成年チームの創設支援や、受け皿となる企業の開拓を実施。 ・医科学の専門スタッフの連携によるトータルサポート体制を構築するため、コーディネーターを配置。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	スポーツ振興課
-----	---------

事務事業の名称		県立体育施設管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	施設の利便性を高め、施設利用者を増やすことにより、スポーツの普及を図る。		うち一般財源 (千円)	395,216
令和7年度の取組内容	①利用者に配慮した適正な施設管理及び利用者ニーズに対応したスポーツ教室等の企画運営を行う ②利用者が安全・安心に利用できる施設とするため、各施設に必要な施設修繕、備品整備を行う (県立体育施設の管理は、公益財団法人島根県スポーツ協会が指定管理者として業務を行っている)				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県立体育施設を利用した利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			256,000.0	257,000.0	258,000.0	259,000.0	261,000.0	人	単年度値
		実績値	248,246.0	254,901.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		武道館	石見武道館	水泳プール	体育館	サッカー場	5施設計				
		R1 48,771人	31,203人	100,166人	78,925人	22,266人	281,331人				
		R5 47,657人	26,867人	82,251人	76,314人	15,157人	248,246人				
		R6 43,921人	26,614人	92,248人	73,722人	18,396人	254,901人				

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・幅広い世代の県民が、自身の志向に合ったスポーツ教室やイベントに参加した。 ・利用者が安全・安心に施設利用できるよう、通路・階段の改修やピロティの整備を実施した。
課題分析	①課題	・利用者数は前年度から増えた(R6:254,901人/R5:248,246人 102.6%)が、コロナ禍前(R1)の約9割に留まっている。
	②原因	・貸切利用者数、貸切件数はともにコロナ禍前(R1)の実績に近いが、個人利用者数はR1の約8割程度となっている。
	③方向性	・引き続き指定管理者と連携し、幅広い世代が参加できるスポーツ教室・イベントを工夫していくとともに、効果的な広報活動により参加を促す。 ・管財課や営繕課、指定管理者と連携し適時修繕を行い、利用者が快適に利用できるよう維持していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

スポーツ振興課

事務事業の名称		競技スポーツ普及強化推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	競技団体が核となった競技スポーツの普及を図り、地域スポーツの振興につなげる。		うち一般財源 (千円)	40,873
令和7年度の取組内容	競技スポーツの普及を目的とした、競技団体が実施する普及イベントに対し、必要な経費を支援する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	競技体験会等の普及・促進事業への参加者数【当該年度3月時点】	目標値			6,300.0	6,400.0	6,500.0	6,600.0	6,700.0	人	単年度値
		実績値	6,181.0	8,498.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	競技体験会等の普及イベントへの参加者数は、前年よりも増加した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点
	② 原因	本事業により、各競技団体において普及の取組が進んでいるが、必要となるスタッフが不足している。 各競技団体における普及の取組の担い手となるスタッフの育成が十分に進んでいない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 競技団体や関係機関と連携し、普及の取組を担う指導者等の人材を育成していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

スポーツ振興課

事務事業の名称		国民スポーツ大会選手派遣事業				
目的	誰(何)を対象として	国民スポーツ大会の県予選大会、中国ブロック大会及び本大会へ出場する選手、監督等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国民スポーツ大会の県予選大会、中国大会を勝ち抜いた選手、監督等を本大会へ派遣する。			101,517	124,274
				うち一般財源 (千円)	101,517	124,274
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 中国ブロック大会及び本大会(ブロック大会が実施されない競技)に出場する県代表選手を選考するため、県予選大会を開催する。 県代表選手、監督等を中国ブロック大会へ派遣し、多くの競技・種目における本大会出場権の獲得を目指す。 県代表選手、監督等を本大会へ派遣する。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	IV-1-(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類																		
1	国民スポーツ大会出場種目数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			210.0	220.0	230.0	240.0	250.0	種目	単年度値																		
		実績値	179.0	178.0																									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			%																	
2		目標値																											
		実績値																											
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			%																	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>●国民スポーツ大会中国ブロック大会突破種目数【前年度1月～当該年度12月】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>島根</td> <td>鳥取</td> <td>岡山</td> <td>広島</td> <td>山口</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>34種目</td> <td>31種目</td> <td>54種目</td> <td>46種目</td> <td>50種目</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>38種目</td> <td>33種目</td> <td>53種目</td> <td>44種目</td> <td>47種目</td> </tr> </table>											島根	鳥取	岡山	広島	山口	R5	34種目	31種目	54種目	46種目	50種目	R6	38種目	33種目	53種目	44種目	47種目
	島根	鳥取	岡山	広島	山口																								
R5	34種目	31種目	54種目	46種目	50種目																								
R6	38種目	33種目	53種目	44種目	47種目																								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	国民スポーツ大会出場種目数は、前年とほぼ変わらない。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	②原因	中国ブロック大会突破種目数は増加したが、中国ブロックの他県と比較が少ない。 本県に比べ他県は、本大会入賞レベルの競技力を有する種目が多くあり、ブロック大会の突破が容易でない。
	③方向性	国民スポーツ大会競技力向上対策事業により選手強化を図り、ブロック突破を増やし、本大会への出場種目数を伸ばしていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	スポーツ振興課
-----	---------

事務事業の名称		障がい者スポーツ振興事業				
目的	誰(何)を対象として	県民		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	障がいのある方が競技を通じてスポーツの楽しさを体験するとともに、県民の障がいに対する理解を深め、障がいのある方の社会参加の促進を図る		うち一般財源 (千円)	59,582	76,851
令和7年度の取組内容		①鳥根県障がい者スポーツ大会の開催 ②全国障害者スポーツ大会および中四国予選会への選手派遣、強化練習会の開催 ③パラスポーツ指導員の派遣およびトップアスリート発掘のための練習会・記録会の開催 ④鳥根かみあり全スポに向けた、団体競技のチーム立ち上げ支援 ⑤全スポ競技種目の普及および練習環境整備				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・特別支援学校スポーツ大会(特スポ)における体験会および団体競技体験会(やらこいスポーツチャレンジ)の開催 ・特別支援学校等を活用した練習環境の整備 ・コーディネーターによる出前授業				
1	上位の施策	VI-2-1(1) スポーツの振興	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	IV-1-(4) 鳥根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	鳥根県障がい者スポーツ大会に参加した選手数【当該年度4月～3月】	目標値	/	/	665.0	715.0	775.0	840.0	850.0	人	単年度値
		実績値	521.0	568.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値	/	/							
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		全スポ団体競技中四国ブロック予選参加チーム数 令和5年度:5チーム 令和6年度:5チーム									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県大会の参加者は前年度から47名の増。 ・学校等への指導者派遣は27件で、前年度(23件)より微増となった。 ・全スポ団体競技のうち県内にチームのない競技について、コーディネーターによる選手の発掘や競技体験会などを行い、3競技4種目のチームを立ち上げることができた(車いすバスケット(身体)、フットソフトボール(知的)、バレーボール(知的男子、知的女子))。
課題分析	①課題	・県大会の参加者はR5より増えたが、コロナ禍前には戻り切っていない。 ・団体競技のチームを立ち上げることができたものの、選手層が薄く、引き続き選手の発掘が必要。 ・チームのない団体競技(ブラインドベースボール、バレーボール(身体男子、身体女子))の立ち上げ支援が必要。
	②原因	・県大会の開催地によって参加人数にばらつきがあり、また競技によっては選手が高齢化・固定化している。 ・選手の発掘、特に身体に障がいのある選手(障害者手帳保有)が少ない。
	③方向性	・小中学校の特別支援学級や特別支援学校を対象とした出前授業や特スポにおける競技体験会に中学校からの参加を促す取組などを実施し、若い世代が障がい者スポーツに興味を持つ機会を増やす。 ・個人競技を含めた競技体験会の開催など障がい者スポーツの普及や大会参加への呼びかけにより県大会の参加者を増やす。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課 スポーツ振興課
------------------	---

事務事業の名称		障がい者利用施設運営事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	施設の利便性を高め、障がいのある方の利用を増やすことにより、障がい者スポーツの普及を図る。		うち一般財源 (千円)	14,463
令和7年度の取組内容		①利用者に配慮した適正な施設管理を行う ②利用者が安全・安心に利用できるよう、空調設備整備およびバスケットゴール更新を行う			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県立はつらつ体育館を利用した障がい者数【当該年度4月～3月】	目標値	/	/	4,000.0	4,100.0	4,200.0	4,300.0	4,500.0	人	単年度値
		実績値	2,549.0	3,397.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値	/	/							
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		R1 障がい者利用者数 3,831人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・関係団体と連携し、障がい者の相互理解を深める交流イベントを実施。 ・県民が気軽に障がい者スポーツを体験できるよう、競技用車いすとバリアフリータイプ卓球台を購入。
課題分析	①課題	・障がい者の利用者数は前年より増えたが、利用者アンケート等で施設や備品などの老朽化を指摘する意見がある。 ・猛暑の影響により熱中症のリスクが高まることから、夏場はアリーナの利用キャンセルが多く発生している。
	②原因	・開館から約46年が経過し、設備・備品など老朽化が進行している。 ・アリーナに空調が整備されていない。
	③方向性	・利用者が安全・安心に利用できるよう空調設備を整備する。 ・管財課や営繕課、指定管理者と連携して計画的に設備・備品の修繕や更新を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

島根かみあり国スポ・全スポ準備室

事務事業の名称		国民スポーツ大会開催準備事業				
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	県民と一体となった大会の円滑な運営			79,584	94,825
				うち一般財源 (千円)	383	0
令和7年度の取組内容	令和12年開催の国民スポーツ大会(国スポ)・全国障害者スポーツ大会(全スポ)の開催準備を着実に進める。 ・大会の認知度向上と機運醸成に向け、大会イメージソング及びダンスを制作 ・募金(寄附)の取組及び「県民参加」の取組を推進 ・大会時に必要となる輸送に係る県内の現況調査や情報収集等の「輸送・交通基礎調査」を実施 ・会場地市町村の選定(国スポ:デモンストレーションスポーツ) ・国スポ・全スポの競技役員等養成に向けた取組を支援					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・大会の認知度を向上するため、大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報活動を引き続き行うとともに、イメージソングの決定、ダンス制作を行う。 ・競技役員等養成に向けた取組支援について、開催準備活動事業の上限額引き上げを行う。					
1	上位の施策	IV-1-(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	「しまねwebモニター」調査における「島根かみあり国スポ・全スポ」の認知度【当該年度1月時点】	目標値			74.0	78.0	82.0	86.0	90.0	%	単年度値
		実績値	53.0	71.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・大会認知度を向上させるため、ホームページや新聞広報等により、県内で活躍する選手や指導者の紹介を行ったほか、マスコットキャラクターを活用した広報グッズを作成しイベント等での配布、大会のイメージソングの制作に向けた作品の全国公募や、新たにSNSを開設し、国スポ競技体験会の開催案内や大会の関連情報等の情報発信を行った。 ・各中央競技団体の会場地市町村現地視察を受け、競技会場施設等の競技運営計画等についての具体的な指導助言を得た。 ・競技団体に対して国スポ・全スポの運営に必要な競技役員等の養成を促進するための支援を実施した。 ・令和7年3月に準備委員会常任委員会を開催し、全スポ14競技のうち、未選定となっていた残る4競技の会場地市町村を選定した。
課題分析	① 課題	・大会開催の認知度は上がってきてはいるが、引き続き、県民一体となって取り組むための機運を醸成する必要がある。 ・大会時に必要となる選手・監督等の輸送・交通について県内外交通事業者の輸送能力等の把握を行う必要がある。 ・国スポ・全スポの大会時に必要となる競技役員等の養成が計画どおりに進まない競技団体がある。
	② 原因	・効果的な広報活動が不足している。 ・県内外交通事業者の把握は一定程度出来ているものの、バス保有台数など定量的な把握までは出来ていない。 ・取得が難しい資格があることや担い手となる人材が不足している。
	③ 方向性	・大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報を継続するとともに、大会のイメージソングを決定、ダンス制作や映像制作を行い、引き続きSNS等による情報発信を行うことで、更なる認知度向上を図るとともに、大会時のボランティア参加につながるよう、県民参加の取組を推進する。 ・輸送能力等の定量的なデータを把握し、各輸送計画の策定につなげる。 ・競技役員等の養成について、競技団体へのヒアリング等を通じて養成計画を見直ししながら競技団体が行う取組を支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課 島根かみあり国スポ・全スポ準備室
------------------	----------------------

事務事業の名称		国民スポーツ大会競技施設整備事業			
目的	誰(何)を対象として	国民スポーツ大会の競技会場となる施設	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	2030年の国民スポーツ大会に向けて、各競技が円滑に実施できるよう、競技施設基準に基づき、各競技会場の整備等を行う。		うち一般財源 (千円)	140,483
令和7年度の取組内容	1. 大会競技会場となる県有施設の整備を行う ・自転車競技場(調査・設計) ・ライフル射撃場(設計) ・県立サッカー場(設計) ・県立プール(電光掲示板更新) 2. 各市町村が行う競技施設の整備事業に要する経費の一部を支援する				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	IV-1-(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	国民スポーツ大会出場種目数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			210.0	220.0	230.0	240.0	250.0	種目	単年度値
		実績値	179.0	178.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	国民スポーツ大会入賞種目数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			60.0	70.0	80.0	90.0	100.0	種目	単年度値
		実績値	27.0	36.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和4年度からの県支援により、美郷町のカーニバル競技施設整備が完了した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	施設整備費について、人件費や資材費の高騰等により、予算規模が膨らむことが想定される。 ・世界情勢の不安定等に伴う資材費の高騰等
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・令和6年度に各中央競技団体が、競技施設の現地確認を行い(一部競技は令和7年度を予定)、競技運営上必要な改修等を「指摘」された。この「指摘」を踏まえて対応を検討するとともに、過大な施設整備にならないよう、計画的な整備に努めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

島根かみあり国スポ・全スポ準備室

事務事業の名称		全国障害者スポーツ大会開催準備事業				
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	県民と一体となった大会の円滑な運営			0	16,811
				うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		令和12年開催の全国障害者スポーツ大会(島根かみあり全スポ)の開催準備を着実に進める。 ・大会運営に必要な、手話、要約筆記等を行う情報支援ボランティア養成の研修に向けたカリキュラムやテキストを作成 ・障がい区分と出場競技・種目の適合について判断を行う審査員を養成 ・関係団体とともに競技会場施設のバリアフリー状況調査等を実施				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点						
1	上位の施策	IV-1-(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	情報支援ボランティア養成数【当該年度3月時点】	目標値			0.0	55.0	200.0	400.0	600.0	人	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・大会運営のサポートを行う手話、要約筆記等の情報支援ボランティアについて、市町村や市町村社会福祉協議会の協力を得て、手話・要約筆記等のサークルの活動実態調査を行い、活動状況等を把握した。また、佐賀全障スポにおける情報支援ボランティアの活動状況等を把握するため、視察やヒアリングを行った。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・情報支援ボランティアについては、確保目標数600人に対し、資格保持者等のスキルのある方が少ない状況である。また、島根かみあり全スポ自体の周知、情報支援ボランティアの必要性や役割等の普及・啓発が不足している。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・情報支援ボランティアについて、資格保持者や手話・要約筆記等を学習している方、手話・要約筆記等に関心がある方に対し、島根かみあり全スポの周知や情報支援ボランティアの役割等を説明する機会や養成研修の場が確保されていない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・情報支援ボランティアについて、手話・要約筆記等のサークルに対して、島根かみあり全スポの普及・啓発を行う出前講座を実施する。また、先催県の養成講座の実施方法等を把握するため、先催県視察等を実施するとともに、関係団体等と連携し、養成研修に向けたカリキュラムやテキストの作成を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	特別支援教育課
-----	---------

事務事業の名称		全スポに向けた特別支援学校スポーツ推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・特別支援学校在籍児童生徒 ・行政職員	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・特別支援学校スポーツ大会(以下「特スポ」とする)への参加促進と全スポに向けての気運を向上させる。 ・行政職員が特スポにボランティア活動を通して関わることで、障がい理解の促進し、ボランティア意識を醸成する。		-	7,512
令和7年度の取組内容		・県内特別支援学校3校にeポッチャ用具を導入し、特スポにおいて、リモートでのポッチャ競技を実現することで、今までスポーツに関われなかった児童生徒や会場に来ることのできない児童生徒の大会参加を促す。 ・特スポ会場スタッフ(競技ボランティア、看護師)にかかる謝金の補助を行うことで、行政職員のボランティア参加を促すとともに、児童生徒が参加しやすい安全な環境を保障する。 ・特スポ参加児童生徒の移動経費の補助を行うことで、県内各校からの参加を促す。 ・会場使用料の補助により、参加者増に対応する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	特別支援学校スポーツ大会に参加した児童生徒数(実人員)【当該年度9月～12月】	目標値			310	315	330	340	350	人	単年度値
		実績値	-	313							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値								人	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		特別支援学校スポーツ大会でのボランティア経験のある行政職員数									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	
課題分析	① 課題	・障がい重く会場への移動が困難な児童生徒の特スポ参加が難しい状況がある。 ・スクールバスだけでは同時に移動する生徒数が限られ、希望するすべての生徒が時間までに移動できにくい状況がある。 ・当日会場での保健業務対応のために各校の養護教諭が学校を空けて参加することが難しい。 ・県内特別支援学校12校が一堂に会するためには出雲地域が適当であり、また施設設備面で会場となり得るのはカミアリーナのみである。 ・2030島根かみあり国スポ・全スポに向けて、ボランティア確保のための理解啓発が必要な状況である。
	② 原因	・特スポは、知的障がいの生徒が対象の「特別支援学校総合体育大会」が元である大会であるため、全障がい種を対象とした特スポに転換した現在においても、肢体不自由や病弱の重度障がいのある生徒の受け入れ態勢が十分でない。 ・全県から出雲市に集合するため、学校の位置、参加生徒数によってはスクールバスのみでは移動できる人数が限られる。 ・学校に養護教諭が1名のみであったり、医療的ケア児等に健康状態を把握する必要のある児童生徒が在籍していたりする状況から、学校の養護教諭が特スポの会場に常駐することが困難である。 ・障がい理解、障がい者スポーツの理解については、日頃障がい者に関わることのない者にとっては、その機会を得にくい状況がある。
	③ 方向性	・床上から動くことのできない児童生徒や、会場までの移動が困難な児童生徒が、視線入力やマウス、ジョイスティック等でリモート操作のできるeポッチャを導入し、各学校からの大会参加を可能とする。 ・必要に応じて借り上げバスが利用できるようにしたり、看護協会から看護師を派遣したりできるようにする。 ・まずは行政職員が特スポの機会を活用して、障がいのある生徒、障がい者スポーツに触れ、理解を深められるようにする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	保健体育課・社会教育課
-----	-------------

事務事業の名称		部活動改革支援事業				
目的	誰(何)を対象として	市町村立中学校・県立学校の生徒		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。			うち一般財源 (千円)	88,884
令和7年度の取組内容	・教員の教育活動充実に向けて、市町村立中学校及び県立学校の部活動において、部活動指導員等の外部人材を活用する学校を支援することで、教員の負担軽減を図る。 ・部活動地域移行市町村連絡会議や部活動地域移行に係るセミナーを開催すると共に、実施の参考となる具体的な取組方策(パターン・モデル集)を作成し、市町村や地域関係者等との情報共有と理解促進を図る。					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・全校を通じた運動部、文化部間において地域人材が必要な学校に配置できるように対応するため、予算の統合を行っている。また、学校で任用に至るまでの事務処理を簡素化し学校現場での負担軽減を図っている。					
1	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	公立中・高校における部活動の指導に携わった外部指導者の数【当該年度3月時点】	目標値			650.0	700.0	750.0	800.0	850.0	人	単年度値
		実績値	560.0	586.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・部活動指導員の配置 【R2】中学校:14名、高等学校等:45名 【R3】中学校:24名、高等学校等:63名 【R4】中学校:27名、高等学校等:72名 【R5】中学校:41名、高等学校等:84名 【R6】中学校:57名、高等学校等:91名 【R7】中学校:68名、高等学校等:91名 ・地域連携指導員の配置 【R6】中学校:3名、高等学校等:18名 【R7】中学校:8名、高等学校等:25名 ・地域指導者の配置 【R2】中学校:184名、高等学校160名 【R3】中学校:149名、高等学校141名 【R4】中学校:229名、高等学校等:193名 【R5】中学校:226名、高等学校等:209名 【R6】中学校:235名、高等学校等:182名 【R7】中学校:242名、高等学校等:200名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・将来にわたり地域の中で子どもたちの豊かなスポーツ・文化芸術活動の環境を整えていくことを目的として、部活動地域移行検討委員会を立ち上げ、令和7年3月に「島根県公立中学校における部活動の地域連携・地域移行に係る方針」を策定。 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員や地域指導者の配置に係る経費の一部を補助。 ・将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員を新設。また、地域指導者の謝金に交通費相当額の一部を加算することとし、指導者の幅広い確保及び段階的な養成を図った。また、県立学校においても、同様に部活動指導員等の配置を行い教員の負担軽減を図った。 ・部活動指導員等の総数は年々増えており、教員の負担軽減に繋がっている。
課題分析	① 課題	・学校現場では、部活動指導員等の更なる配置を希望しているが、部活動の指導が可能な地域人材が不足している。 ・配置のための予算が不足しており、各学校からの要望(配置人数及び指導時間)を全て賄うことができない。
	② 原因	・地域において部活動指導員等の制度が浸透していない。 ・部活動指導が可能な人材を養成する仕組みが確立されていない。 ・国の補助対象が、中学校の「部活動指導員の配置」に係る費用のみとなっている。
	③ 方向性	・単独で指導(単独での引率も可能)を行い、将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員の区分を設け、積極的な活用を促すことで、教員に代わって指導ができる人材の養成を図る。 ・部活動指導員等を十分に確保するための財政措置について、高等学校を含めて補助対象の拡充を行うよう、国に対し要望を行う。 ・学校現場において、制度を効果的に活用することができるよう、市町村担当者会議や市町村が開催する検討委員会等において、制度説明や意見交換を行い地域での浸透を図る。

